

2006 -Disclosure-



日証金信託銀行株式会社
JSF Trust and Banking Co.,Ltd.

目 次

1.	銀行の概況及び組織	1
(1)	経営の組織	1
(2)	株主の状況	2
(3)	取締役及び監査役	2
(4)	営業所の名称及び所在地	2
2.	銀行の主要な業務の内容	2
(1)	信託業務	2
(2)	銀行業務	2
3.	銀行の主要な業務に関する事項	3
(1)	直近の事業年度における事業の概況	3
(2)	直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	5
(3)	直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	6
4.	銀行の業務の運営に関する事項	10
(1)	内部統制の基本方針	10
(2)	リスク管理の体制	10
(3)	法令遵守の体制	10
(4)	内部監査体制	11
5.	銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	11
(1)	貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書	11
(2)	貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額	18
(3)	元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権等の額並びにその合計額	18
(4)	自己資本の充実の状況	18
(5)	有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	19
(6)	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	19
(7)	貸出金償却の額	19
(8)	貸借対照表及び損益計算書等に関する会計監査人の監査について	19
(9)	財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について	19
6.	信託業務の内容	20
7.	信託業務に係る業務及び財産に関する事項	20
(1)	直近の5事業年度における信託業務の状況を示す指標	20
(2)	直近の2事業年度における信託業務に係る業務及び財産の状況を示す指標	20
8.	金融再生法に基づく資産査定の状況	23
9.	金融商品の販売等に係る勧誘方針	23
10.	個人情報保護方針（プライバシーポリシー）	24

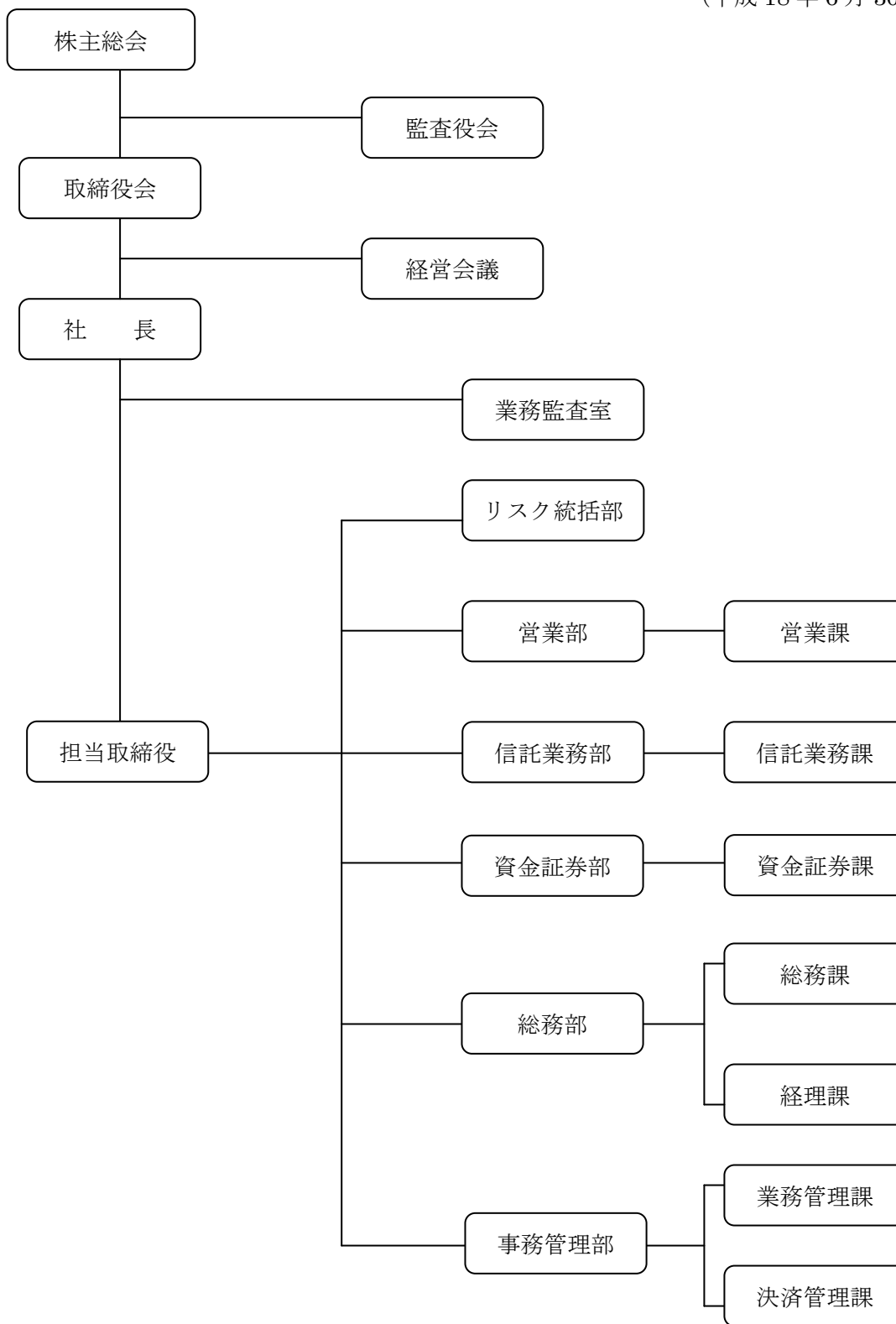
（注）本誌は、銀行法第21条及び同法施行規則第19条の2並びに金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づき、当社の最近時の業務及び財産の状況についてご説明いたしております。

1. 銀行の概況及び組織

(1) 経営の組織

当社の経営の組織は、以下の組織図のとおり、株主総会を最高の意思決定機関とし、7つの室部により業務の運営・遂行および相互牽制を行う体制となっております。

(平成 18 年 6 月 30 日現在)



(2) 株主の状況

株主の氏名	持株数	発行済株式の総数に占める 持株数の割合
日本証券金融株式会社	20万株	100%

(3) 取締役及び監査役（平成18年6月30日現在）

代表取締役社長 堀口 助
代表取締役専務 新堀 富雄
常務取締役 伊藤 健二
常務取締役 加藤 潤治
取締役 井上 隆喜
取締役（社外） 増 渕 稔
常勤監査役 木村 仁
非常勤監査役 岩元 俊
非常勤監査役 永瀬 莞爾

(4) 営業所の名称及び所在地

本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

2. 銀行の主要な業務の内容

(1) 信託業務

① 有価証券の信託

有価証券を保有する金融機関及び大企業・中堅企業を中心としたお客様に、有価証券の管理・運用業務を行っております。

② 顧客分別金の信託（金銭信託以外の金銭の信託）

証券取引法により証券会社に義務付けられた顧客資産の分別管理に伴う信託ニーズに応じております。

③ 外為証拠金信託

金融先物取引法の改正により、外為証拠金取引業者に義務付けられた顧客資産の分別管理に伴う信託ニーズに応じております。

(2) 銀行業務

① 貸出等与信業務

中央政府、事業法人及び証券会社向けの貸付等を行っております。

② 預金及び資金証券業務

機関投資家から譲渡性預金・定期預金などを受け入れております。また、国債を中心とし

た有価証券投資を行っております。

3. 銀行の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度における事業の概況

【当社の主要な事業内容】

当社は平成10年11月に日本証券金融株式会社の全額出資により設立され、同年12月より営業を開始いたしました。日本証券金融株式会社は、証券取引法に基づき免許を受けた証券金融の専門機関として、株式の信用取引をバックアップする貸借取引等を展開しております。

当社はこうした同社の金融・証券業務に関するノウハウを十分に活かしつつ、質の高いサービスを提供することを目指しており、信託業務におきましては、証券会社の顧客分別金信託や有価証券の管理・運用信託などを受託し、お客様のニーズに的確に対応した商品を提供しております。

一方、銀行業務におきましては、財務省向けの貸付や一般事業法人向けシンジケーション方式による貸付を中心に貸出資産の健全性を維持し、質の高い資金仲介を行っております。また、有価証券投資は国債を中心に行っております。

【金融経済環境】

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要素を抱えながらも、海外経済の復調に支えられ、生産や設備投資が増加したほか企業収益も改善傾向がみられました。こうした企業部門の回復を背景に、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、個人消費も徐々に持ち直してきており、景気は緩やかながらも回復を続けました。

この間、金融面におきましては、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは景気回復期待などから、緩やかに上昇し、当期末は1.77%となりました。また、短期金利につきましては、日本銀行によるいわゆる量的緩和政策によりゼロ金利が維持されましたが、3月には量的緩和政策が解除され金利の上昇期待が強まりました。

株式市況は、昨年4月に日経平均株価が10,700円台で推移しましたがその後、景気回復期待の高まりから上昇基調に転じ、当期末は17,059円（前期末比+5,390円）となりました。

【営業の経過および成果】

このような金融経済環境のなか、営業の経過および当期の業績は次のとおりとなりました。

《信託業務》

信託業務につきましては、証券取引法に基づく顧客分別金信託（金銭信託以外の金銭の信託）のほか、金融先物取引法の改正により、外為証拠金の要保全額につきましても金銭信託等による保全が必要となり同信託の受託に注力いたしました。

この結果、期末の信託財産総額は期中2,237億87百万円増加して6,447億26百万円（受託元本残高6,446億99百万円）となりました。このうち、有価証券の信託は期中2億53百万円増加して53億45百万円（受託元本残高53億19百万円）、金銭信託以外の金銭の信託は、株式市場が活況だったこともあり期中1,453億75百万円増加して5,066億52百万円（受託元本残高5,066

億 51 百万円)、特定金銭信託の残高は、期中 781 億 58 百万円増加して 1,327 億 29 百万円 (受託元本残高 1,327 億 29 百万円) となりました。

受託した信託財産につきましては、主にコールローンおよび有価証券での運用を行っております。

なお、信託財産のうち、元本補てん契約のあるものはありません。

《銀行業務》

まず、負債の部の主なものとしましては、預金では、定期預金が期中 2 億円減少したことにより期末残高は 106 億円、コールマネーにつきましては、期中 166 億円減少して 4,248 億円となっております。

次に資産の部の貸出金につきましては、一般事業法人向けがシンジケーション方式による貸出を中心に伸長した一方、財務省および預金保険機構向け貸出の残高が減少したことから、期末残高は、期中 3,242 億 74 百万円減少して 7,519 億 67 百万円となりました。

また、有価証券投資につきましては、ポートフォリオの再構築を行う過程で残高を圧縮し、期末の有価証券残高は、期中 2,164 億 83 百万円減少して 8,396 億 69 百万円となりました。

なお、すべての資産につきまして当社の「自己査定規則」および「自己査定マニュアル」に従い、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。また、その査定結果に基づき「償却・引当マニュアル」に従って償却および引当を行っております。

《損益状況》

損益状況につきましては、銀行業務において、シンジケートローンを中心とした融資の拡充を図り前期以上の貸出金利息を計上しましたが、有価証券利息および有価証券売却益につきましては前期と比べ大幅な減少となりました。信託業務におきましては、新規顧客の獲得に努力したほか、取引の維持・拡大に努めましたが、好採算の受託の剥落により信託報酬は減少しました。

この結果、経常収益は前期比 39 億 43 百万円減の 43 億 56 百万円 (うち信託報酬は、前期比 65 百万円減の 1 億 62 百万円) となりました。一方、経常費用は、前期比 6 億 56 百万円増の 28 億 69 百万円となりました。

以上により、当期の経常利益は、前期比 46 億円減の 14 億 86 百万円を計上し、当期純利益は、前期比 27 億 27 百万円減の 8 億 84 百万円となりました。

なお、国内基準に基づく自己資本比率は、11.87%となっております。

【当社が対処すべき課題】

国内景気は緩やかながら着実な回復基調をたどっておりますが、いわゆるゼロ金利政策の解除ならびにその後の金融経済情勢について不透明感が拭えないほか、金融行政面ではバーゼルⅡ (新 BIS 規制) に関わる諸規制の実施が平成 19 年 3 月末より予定されるなど、金融機関を巡る経営環境は大きく変化しようとしております。当社といたしましては、経営環境の変化に対応しうるようリスク管理体制の強化を進めるとともに、収益基盤のさらなる充実を目指しつつ、新規業務への取組みや質の高いサービスの提供に注力してまいります。

また、銀行として求められる重い社会的責任を果たすべく、コンプライアンス態勢の充実にも心がけていく所存でございます。

(注) 以上の報告の計数は、金額につきましては百万円未満を、その他につきましては単位未満を切り捨てて記載しております。

(2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

指 標	第4期 (13.4.1から) 14.3.31まで	第5期 (14.4.1から) 15.3.31まで	第6期 (15.4.1から) 16.3.31まで	第7期 (16.4.1から) 17.3.31まで	第8期 (17.4.1から) 18.3.31まで
経 常 収 益	1,694	3,132	4,711	8,299	4,356
経 常 利 益	947	2,091	3,228	6,086	1,486
当 期 純 利 益	547	1,210	1,947	3,612	884
資本金及び発行済 株式の総数	5,000 100千株	5,000 100千株	10,000 200千株	10,000 200千株	10,000 200千株
純 資 産 額	9,155	10,459	22,674	25,580	21,818
総 資 産 額	490,964	1,007,244	4,917,498	3,252,406	1,857,232
預 金 残 高	12,100	31,600	54,700	10,800	10,600
貸 出 金 残 高	21,442	264,189	1,314,743	1,076,242	751,967
有 価 証 券 残 高	156,188	331,269	2,367,934	1,056,153	839,669
単体自己資本比率	8.82%	6.97%	12.88%	21.27%	11.87%
配 当 性 向	—%	—%	39.53%	39.86%	—%
従 業 員 数	18人	18人	22人	26人	27人

(注) 従業員数は、嘱託および臨時雇用者を含んでおりません。

(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標（単位：百万円）

当社は、国際業務部門を設けておりませんので、国内業務部門のみの指標となっております。

① 主要な業務の状況を示す指標

指 標	第7期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第8期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
業 務 粗 利 益	7,306	2,531
業 務 粗 利 益 率	0.20%	0.12%
資 金 運 用 収 支	3,122	1,803
役 務 取 引 等 収 支	302	481
特 定 取 引 収 支	—	—
そ の 他 業 務 収 支	3,881	246
資金運用勘定の平均残高	3,660,154	2,044,617
資金運用勘定の利息	3,884	2,325
資金運用勘定の利回り	0.10%	0.11%
資金調達勘定の平均残高	3,709,379	2,083,664
資金調達勘定の利息	762	522
資金調達勘定の利回り	0.02%	0.02%
総 資 金 利 ざ や	0.05%	0.03%
受 取 利 息 の 増 減	+427	△1,559
支 払 利 息 の 増 減	+47	△239
総資産経常利益率	0.15%	0.06%
資 本 経 常 利 益 率	25.16%	6.00%
総資産当期純利益率	0.09%	0.04%
資 本 当 期 純 利 益 率	14.93%	3.73%

② 預金に関する指標

預金・譲渡性預金の平均残高

種 類	第7期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第8期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
預金	664	762
うち流動性預金	5	31
うち定期性預金	658	730
その他	—	—
譲渡性預金	11,881	10,000
合 計	12,546	10,762

定期預金の残存期間別残高（期末）

期 間	第 7 期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで		第 8 期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで	
	固定金利	変動金利他	固定金利	変動金利他
3 ヶ 月 未 満	300	—	500	—
3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	500	—	100	—
6 ヶ月以上 1 年未満	—	—	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—	—	—
2 年 以 上	—	—	—	—
合 計	800	—	600	—

③ 貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

種 類	第 7 期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第 8 期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
	手 形 貸 付	2,922
証 書 貸 付	1,153,597	1,009,783
当 座 貸 越	1,544	1,406
割 引 手 形	—	—
合 計	1,158,065	1,016,474

貸出金の残存期間別残高（期末）

期 間	第 7 期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで		第 8 期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで	
	固定金利	変動金利他	固定金利	変動金利他
1 年 以 下	910,193	5,553	509,216	24,678
1 年超 3 年以下	293	10,907	53,033	27,594
3 年超 5 年以下	130,860	9,738	108,470	25,835
5 年 超	1,000	7,698	—	3,138
期間の定めのないもの	—	—	—	—
合 計	1,042,346	33,896	670,720	81,247

担保の種類別の貸出金残高と支払承諾見返額（期末）

受入担保の種類	第7期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第8期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
有 価 証 券	3,520	6,970
債 権	915	695
不 動 産	—	4,343
保 証	—	1,092
信 用	1,069,307	737,626
財 団	1,000	1,000
そ の 他	1,500	240
合 計	1,076,242	751,967
支 払 承 諾 見 返 額	9,000	9,492

用途別の貸出金残高（期末）

区 分	第7期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第8期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
設 備 資 金	—	8,022
運 転 資 金	1,076,242	743,945
合 計	1,076,242	751,967

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合（期末）（構成比、%）

業 種	第7期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第8期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
金融・保険業	3,935 (0.36)	18,305 (2.43)
中 央 政 府	1,039,410 (96.60)	659,390 (87.68)
運 輸 業	6,940 (0.64)	5,149 (0.68)
製 造 業	12,419 (1.15)	20,762 (2.76)
不 動 産 業	7,305 (0.68)	27,352 (3.63)
サ ー ビ ス 業	600 (0.05)	3,921 (0.52)
小 売 業	1,400 (0.13)	182 (0.02)
卸 売 業	2,671 (0.25)	7,258 (0.96)
建 設 業	1,562 (0.14)	9,348 (1.24)
情 報 通 信 業	—	300 (0.03)
合 計	1,076,242 (100.00)	751,967 (100.00)

中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合（期末）

	第7期 (16.4.1から) 17.3.31まで	第8期 (17.4.1から) 18.3.31まで
中小企業等貸出金残高 (A)	7,620	26,811
貸出金総額 (B)	1,076,242	751,967
(A)/(B)	0.70%	3.56%

特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高（期末）

	第7期 (16.4.1から) 17.3.31まで	第8期 (17.4.1から) 18.3.31まで
特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	—	—

預貸率の期末値及び期中平均値

	第7期 (16.4.1から) 17.3.31まで	第8期 (17.4.1から) 18.3.31まで
預貸率の期末値	9,965.20%	7,094.03%
預貸率の期中平均値	9,230.52%	9,444.95%

④ 有価証券に関する指標

商品有価証券

当社は期中において商品有価証券を保有していません。

有価証券の種類別の残存期間別残高（期末）

期間	第7期 (16.4.1から) 17.3.31まで				第8期 (17.4.1から) 18.3.31まで			
	国債	社債	株式	その他	国債	社債	株式	その他
1年以下	19	3,500	—	—	453,448	57,989	—	—
1年超3年以下	1,050,310	—	—	—	281,598	—	—	—
3年超5年以下	—	—	—	—	3,917	—	—	—
5年超7年以下	—	—	—	2,303	—	—	—	—
7年超10年以下	—	—	—	—	—	—	—	—
10年超	—	—	—	—	42,694	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	4	16	—	—	4	17
合計	1,050,329	3,500	4	2,319	781,658	57,989	4	17

有価証券の種類別平均残高

有価証券の種類	第7期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第8期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
国債	1,836,854	703,626
社債	119,562	41,718
株式	4	4
その他	2,273	533
合計	1,958,694	745,883

預証率の期末値及び期中平均値

	第7期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第8期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
預証率の期末値	9,779.19%	7,921.41%
預証率の期中平均値	15,612.05%	6,930.65%

4. 銀行の業務の運営に関する事項

(1) 内部統制の基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号に基づき、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性確保」、「法令・定款等の遵守」を目的とし、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会において策定いたしました。この方針の下で、企業価値の向上及び適法かつ効率的に業務運営に資するように、コーポレートガバナンス体制、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を行っております。なお、この基本方針は、法令の改正を含む社会情勢の変化に対応するため、適宜見直しを行い、その改善を図る所存でございます。

(2) リスク管理の体制

当社は、経営の健全性を確保するために、リスク管理体制の整備・強化が非常に重要と位置づけております。取締役会で「リスク管理の基本方針」を策定し、その中で、リスク・カテゴリーごとの基本方針等を定めております。これに基づき、各種リスクの具体的な管理方法の策定及び管理態勢を整備し、各種リスクにつきましては所管部署を定め、リスク統括部がリスクの統括的管理を行うことで、実効性を確保しております。

リスク統括部では、リスク量の測定及びモニタリング、情報の収集・分析ならびにリスク状況の取締役会への報告等を行うことにより、適正なリスクマネジメントの実践に努めております。リスク・カテゴリーごとの具体的な管理方法としては、信用リスクと市場リスクにつきましては計量化を行い、流動性リスクにつきましては、運用・調達の間ギャップ量を算出して、資産と負債の総合的管理を行っております。その他の事務リスク、システムリスクにつきましても、それぞれのリスクの特性に応じた適切な方法で管理を行っております。

(3) 法令遵守の体制

当社は、「コンプライアンスに係る基本方針」を策定し、これに基づき、常務取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、同委員会が中心となって、コンプライアンス体制の確立に向けて取組を行っております。

具体的には、コンプライアンス委員会において、コンプライアンス・マニュアルを法令や社

会状況の変化を踏まえて適時、適切な改訂を行い、役職員全員に配布するとともに、毎年作成するコンプライアンス・プログラムに基づき、説明会、関連資料の回覧、社外研修への参加等を通して、コンプライアンスの周知徹底に努めております。また、各部署においては、コンプライアンス・マニュアルに掲げられた遵守事項の事例検討を進めるなど、コンプライアンス体制の整備・充実を推進しております。

(4) 内部監査体制

当社は、他の業務部門から独立した「業務監査室」を置き、業務運営やその管理体制の適切性・有効性等につきまして検証を行っております。

取締役会の承認を得た監査計画に基づき、毎月定例的に社内監査を実施しており、内部管理体制の評価及び問題点の改善等の提言等が行われ、それぞれ対策が講じられております。

5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書

次頁以下のとおりとなっております。

(2) 貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額（期末）

（単位：百万円）

貸出金の種類	第7期 （ 16.4.1 から ） 17.3.31 まで	第8期 （ 17.4.1 から ） 18.3.31 まで
破綻先債権に該当する貸出金	—	—
延滞債権に該当する貸出金	—	—
3 ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	—	—
貸出条件緩和債権に該当する貸出金	—	—
合 計	—	—

(3) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額

… 該当ありません。

(4) 自己資本の充実の状況

当社の自己資本の状況は以下のとおりとなっております。

	<平成17年3月期>	<平成18年3月期>	
資本金	10,000	10,000	
資本準備金	8,000	8,000	
利益準備金	465	465	
次期繰越利益	5,181	6,066	
その他有価証券の評価差損	—	△2,713	
基本的項目計	23,647	21,818	
補完的項目計	250	285	
自己資本総額	23,897	22,103	
控除項目計	1	1	
自己資本額	23,896	22,102	…①
資産(オ・バランス)項目	102,726	173,477	
オ・バランス取引項目	9,598	12,599	
リスク・アセット等計	112,324	186,077	…②
自己資本比率(国内基準)	21.27%	11.87%	…(①/②)

(5) 有価証券等の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

区 分	第 7 期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで			第 8 期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで		
	取得価額又は 契約価額	時 価	評価損益	取得価額又は 契約価額	時 価	評価損益
有 価 証 券	1,055,437	1,056,133	696	844,224	839,647	△4,576
金 銭 の 信 託	2,000	2,000	—	2,000	2,000	—
銀行法施行規則第 13条の3第5号に 掲げる取引	—	—	—	—	—	—

(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

	第 7 期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第 8 期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
貸倒引当金の期末残高	250	285
期中の増減額	197	34

貸倒引当金は、全額一般貸倒引当金であり、その他の貸倒引当金はありません。

(7) 貸出金償却の額

	第 7 期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第 8 期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
貸出金償却の額	—	—

(8) 貸借対照表及び損益計算書等に関する会計監査人の監査について

当社会計監査人である東陽監査法人より、第7期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第8期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）事業年度に係る貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めるとの監査結果を得ております。

(9) 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について

当社は、他の業務部門から独立した業務監査室が内部監査を実施し、代表者が財務諸表の適確性を確保していることを確認しております。

6. 信託業務の内容

有価証券の信託（有価証券運用信託、有価証券管理・処分信託）、金銭信託以外の金銭の信託（顧客分別金の信託等）、金銭信託（特定金銭信託）等を行っております。

7. 信託業務に係る業務及び財産に関する事項

(1) 直近の5事業年度における信託業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

指標	第4期 (13.4.1から) 14.3.31まで	第5期 (14.4.1から) 15.3.31まで	第6期 (15.4.1から) 16.3.31まで	第7期 (16.4.1から) 17.3.31まで	第8期 (17.4.1から) 18.3.31まで
信託報酬	192	209	231	228	162
信託勘定貸出金残高	35,600	42,600	43,994	—	—
信託勘定有価証券残高	29,122	18,220	16,601	13,062	76,093
信託財産額	231,174	226,181	396,947	420,939	644,726

(2) 直近の2事業年度における信託業務に係る業務及び財産の状況を示す指標

① 信託財産残高表

次頁のとおりとなっております。

② 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」といいます。)の 期末受託残高

次頁のとおりとなっております。なお、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の残高はございません。

比較信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	増減(△)	増減率(%)
(資産の部)				
有価証券	76,093	13,062	63,031	482.5
(国債)	(699)	(99)	(599)	(599.6)
(外国証券)	(62,694)	(-)	(62,694)	(-)
(その他有価証券)	(12,700)	(12,962)	(△262)	(△2.0)
受託有価証券	5,314	5,084	230	4.5
貸付有価証券	4	3	0	27.1
その他債権	0	0	0	-
コールローン	514,323	366,902	147,421	40.1
銀行勘定貸	10,890	3,947	6,943	175.8
現金預け金	38,100	31,940	6,160	19.2
合計	644,726	420,939	223,787	53.1
(負債の部)				
金銭信託以外の金銭の信託	506,652	361,277	145,375	40.2
有価証券の信託	5,345	5,091	253	4.9
特定金銭信託	132,729	54,570	78,158	143.2
合計	644,726	420,939	223,787	53.1

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、平成18年3月31日現在取扱残高がありません。

③ 元本補てん契約のある信託の種類別の期末受託残高 … 該当ありません。

④ 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	第 7 期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第 8 期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
金 銭 信 託	1 年 未 満	—	—
	1 年 以 上 5 年 未 満	—	62,694
	5 年 以 上	—	—
	そ の 他	54,570	70,035
	合 計	54,570	132,729

貸付信託の元本残高はございません。

⑤ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高

種 類	期 間	第 7 期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第 8 期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
金 銭 信 託	貸 出 金	—	—
	有 価 証 券	—	62,694
	合 計	—	62,694

⑥ 金銭信託等に係る貸出金の科目別の期末残高 … 該当ありません。

⑦ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の期末残高 … 該当ありません。

⑧ 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 … 該当ありません。

⑨ 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 … 該当ありません。

⑩ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
… 該当ありません。

⑪ 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
… 該当ありません。

⑫ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の期末残高

(単位：百万円)

種 類		第 7 期 (16.4.1 から) 17.3.31 まで	第 8 期 (17.4.1 から) 18.3.31 まで
金 銭 信 託	国 債	—	—
	外 国 証 券	—	62,694
	その他の証券	—	—
	合 計	—	62,694

8. 金融再生法に基づく資産査定状況

平成 18 年 3 月 31 日現在の資産査定等の状況

(単位：億円)

債 権 の 区 分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—
危 険 債 権	—
要 管 理 債 権	—
正 常 債 権	7,638
合 計	7,638

単位未満四捨五入

9. 金融商品の販売等に係る勧誘方針

平成 13 年 4 月に施行された「金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）」において策定と公表を求められた「勧誘方針」について、「消費者契約法」の趣旨も踏まえて以下の方針を定め公表しております。

金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、社会に貢献するホールセール型金融機関を目指し、主に法人およびこれに準ずる団体を対象に、ニーズに合った金融サービスの提供に心掛けます。このような基本方針を踏まえ、当社は、金融商品の販売等に係る勧誘方針を以下のとおり定めます。

- 1.当社は、お客様の知識、経験、財産の状況などをよく把握して、適切な勧誘を行います。
- 2.当社は、お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容等の重要事項について十分にご理解をいただけるよう努めます。
- 3.当社は、お客様にとって不都合な方法、不適切な時間帯などによる勧誘を一切行いません。
- 4.当社は、お客様に対して適切な勧誘が行えるよう日々研鑽に努めます。

以 上

10. 個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

当社は、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」の全面施行に伴い、個人情報管理統括責任者を定め、個人情報の漏洩等の防止や個人情報の安全管理のための必要な措置をおこなうとともに、全役職員への研修を実施しております。また「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」について、以下のとおり定め、公表しております。

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

当社では、お客さまからの信頼を第一と考え、以下の考え方に沿ってお客さまの情報を、個人情報保護の観点から厳格に管理し、お客さまのご希望に沿って取扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

1. 個人情報を収集する目的

お客さまとのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービスを提供するため、お客さまから必要最小限の情報をお預かりしています。

2. 収集する個人情報の種類

お客さまからご提供いただく情報には、お客さまの住所、氏名、電話番号、お客様のE-mail アドレスなどがあります。

3. 個人情報の収集方法

当社との、銀行・信託取引における各種申込書・契約書や取引書類にお客様が記載された事項につきまして、十分な安全保護措置を講じた上で、お客さまの情報をお預かりしています。

4. 個人情報の外部への提供

お客さまが同意されている場合、法令により必要と判断される場合、お客さままたは公共の利益のために必要であると考えられる場合を除いて原則として、お客様の事前の同意なしにお客さまの情報を外部に提供することはありません。

5. 個人情報の管理方法

お客さまの情報を正確、最新なものとするよう常に適切な措置を講じています。また、お客さまの情報への不当なアクセスを防止するため、万全を尽くしております。

6. お客さまからの訂正、中止のご請求

お客さまに関する情報の訂正が必要な場合は、下記お問い合わせ先までお申し出ください。状況をお伺いした上で、必要なお手続きについてご案内させていただきます。

日証金信託銀行株式会社 個人情報保護事務局
TEL 03-5642-3070